

同友会景況調査報告 (DOR)

(2007年10～12月期)

不況下の物価高で景気深刻化

〔概要〕

1バーレル＝100ドルを付けた原油価格高、底なしのサブプライムローン（低所得者向け高金利住宅ローン）問題に発する金融危機——2008年は波乱の幕開けとなった。原油価格高・インフレと金融危機・景気後退が組み合わさったスタグフレーション（不況下の物価高）の再燃、アメリカ発の世界恐慌が懸念されている。

景気悪化はDOR10～12月期調査でも裏付けられている。すなわち2007年は年初来、全業種の業況判断DIはマイナスを続けてきたが、2007年10～12月期はついにマイナス14と2ケタ台のマイナスに落ち込んだ。2008年1～3月期はこれがさらに悪化し、マイナス19へ進むと予期されている。さらに4～6月期もマイナス19を予想しており、中小企業は既に景気後退の様相を呈している。経常利益DIも10～12月期はマイナス17で2004年以降では最悪となっている。

NHKなどの世論調査では福田内閣は不支持率が支持率を上回り、民心を失っている。今こそ“中小企業の再生なくして日本経済の再生なし”を掲げる政権が強く望まれる。

〔調査要領〕

- (1) 調査時 2007年12月5日～15日
- (2) 対象企業 中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査の方法 郵送により自計記入を求めた
- (4) 回答企業数 2,269社より806社の回答を得た（回答率35.5%）
(建設158社、製造業239社、流通・商業272社、サービス業132社)
- (5) 平均従業員数 ①役員を含む正規従業員数 40.3人人
②臨時・パート・アルバイトの数 49.0人

【DORの眼】

Evidenced Policyと憲章運動

—統計法改正に寄せて—

立教大学 菊地 進

2007年7～9月期のDOR調査において建設業の変調がいち早くとらえられた。業況判断DI、売上高DIとも、普段それほど落ち込みが見られない7～9月期に一気に15ポイントも下がったのである。同年6月の建築基準法改正が建築確認審査の諸条件を踏まえずに施行されたことの影響であった。その後、多くの同友会で独自に調査を行い、国土交通省や県行政との懇談、要望提出といった取り組みが行われてきている。

解決にはまだ時間が掛かるが、実態をデータとしてとらえ、関係機関と協議することの大事さを物語っている。そうすることで、行政も動かさるのである。サブプライムローン問題の実体経済への影響はこれから様々な形で表れてくると予想されるが、企業への影響としては何よりも中小企業への影響として顕在化するため警戒が必要である。

景気の減速については『日銀短観』でもようやく捉えられるようになってきたが、DORではすでに2006年央より変調が捉えられていた。そこで、昨年初のDOR報告で、「2007年の始まりは下方転換の兆しあり」としたのである。実体経済の基礎が揺らぐと、その変調は中小企業から現れるようになってきている。まさに、中小企業の動向を把握せずして、適切な産業政策、地域政策は講じられなくなってきているのである。

ところで、昨年5月、統計法が改正された。統計法の制定が1947年であったから実に60年ぶりの改正である。それも少々の改正ではなく、条文を全て書き換えるといういわゆる全部改正である。変化が少ないといわれる統計の世界でのこうした変化は、社会経済の実体が大きく揺れ動いてきていることの証しでもある。

統計は、人口、産業、労働等々、社会生活全般の実態を示す資料として、国、地方自治体などの各種施策の基礎資料として用いられてきている。この統計が、「行政のための統計」から、「社会の情報基盤としての統計」へと位置づけが大きく変えられることになる。統計法の目的がそのように改められた。

指定統計、届出統計、承認統計という区分はなくなり、基幹統計、一般統計、地方公共団体等の作成する統計という区分になる。統計情報システムも抜本的に改められる。行政記録の統計利用のための規律の整備と統計の二次的利用も進められる。いうなれば、調査統計、業務統計、加工統計の作成と活用すべてにわたり再整備が図られるのである。

その一方、地方自治体においては、地域産業振興、地域経済活性化のために振興条例の制定が進み、さまざまな振興プラン、地域経済計画づくりが開始されている。これまでのような、網羅的なビジョンとしての地域計画ではなく、選択と集中に基づく計画、その遂行のための実施計画、それを継続するための点検・評価システム付きの計画となっている。評価に際しては、達成度基準における定量的評価が求められている。これは統計をいかに使いこなすかにかかっている。まさに、事実に基づく政策Evidenced Policyが求められてきているのである。

同友会は、中小企業憲章制定を目指すとともに、地域と雇用を守り、国民と社会を豊かにする国づくりの運動に乗り出している。そうであれば、中小企業の位置、役割について、データに基づき行政や国民の認識を高めることが不可欠であろう。今回の統計と統計制度の改革を活かすこともまた、憲章運動前進の大事な要素となっていると考えられる。

不況下の物価高で景気深刻化

2007年10～12月期DOR

[I] 業況	4
〔概況〕	4
2008年波乱の幕開けの意味	
事態はより深刻に——中小企業の景況	
中小企業に春は来るのか	
〔売上高〕	7
100人を境に格差が広がる規模間格差	
〔経常利益〕	8
採算悪化の要因は原油価格高騰による「原材料費・商品仕入額の増加」	
[II] 金融・物価	10
〔金融の動向〕	10
資金繰り4年ぶりの「窮屈」超過	
〔物価の動向〕	11
仕入単価と売上単価の格差は調査開始以来最大に	
[III] 生産性・雇用	12
ばらつく1人当りの売上高と付加価値生産性	
やや改善する雇用	
[IV] 設備投資	13
今期の設備投資実施割合はさらに低下、業種別・企業規模別の格差は存続	
設備投資環境の企業規模別格差が強まる	
[V] 業種別動向	15
(a)建設業	15
建築基準法改正後の建築着工の遅滞は終息せず	
厳しさを増す官公需部門と職別工事業	
(b)製造業	16
下振れ懸念が拡大する中小製造業の先行き	
コストアップ要因を適正価格に反映する経営努力	
(c)流通・商業	17
仕入単価の上昇を売上・客単価に転嫁できず、業況判断悪化	
仕入値、原材料費を価格転嫁、悪循環に陥る運輸業、卸売業	
(d)サービス業	19
業況の厳しさが現実。各数値が悪化のシグナルを灯す	
労働力不足と人件費増がブレーキとなり、他業種の業況悪化が足を引っ張る	
[VI] 経営上の問題点	20
引き続き高騰する仕入れ単価の上昇、民需停滞も深刻さを一層強める	
[VII] 経営上の力点	22
目立つ景気後退懸念の声——建築確認遅延問題による「政策不況」の様相	
不況の嵐に備え、何を強化するのか——将来に向けどういう手を打つか	
厳しい時こそ、変化を起こす側に	

〔I〕業況

※本文中、DI値で特に断りのない場合は、水準値
以外は前年同期比です。

〔概況〕

2008年波乱の幕開けの意味

2008年は文字通り波乱の幕開けとなった。

1月2日に発表されたアメリカの12月の製造業景況指数が大幅に悪化したところから、株価とドルが急落、ドル建てで取引されるニューヨーク原油先物市場ではヘッジファンドの投機マネーの流入でアメリカ産標準油種（WTI）が一時、史上初の1バーレル100ドルを付けた。これで行くと原油価格はこの1年で7割上昇したことになる。第3次石油危機の様相を呈しつつある。

これに加え2007年夏頃から顕在化したアメリカのサブプライムローン（低所得者向け高金利住宅ローン）問題が予想以上に悪化、住宅ローンの延滞、差し押さえが増加する一方、住宅価格の下落が続き、住宅市場の底入れの見通しは立っていない。

アメリカの景気減退は物価高、原油高下の景気後退（リセッション）、ヌタグフレーションの瀬戸際にある。

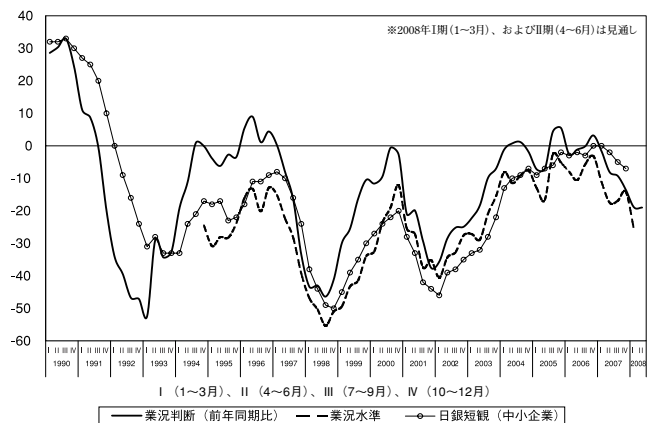
アメリカの波乱を受けて4日の東京株式市場の大発会で日経平均株価は急落、ここでも波乱の幕開けとなり、終値は616円安となった。大発会での株価下落は7年ぶりだが、大発会1日の値下がり幅で過去最大を記録した。同日、外国為替市場では円相場が上昇、一時1ドル＝108円までの円高、ドル安へと進んだ。

株価の下落はその後も止まらず、1月22日にはサブプライムローン問題でのアメリカ金融機関の損失拡大懸念から円高・ドル安が一層進み、自動車株など輸出関連株が売られ、トヨタ株も2年半ぶりに5000円割れ、日経平均は1万3000円割れとなった。

では世界経済に不透明感をもたらしているこの波乱の幕開けは何を意味しているのでしょうか。2008年1月15日付の『毎日新聞』の「記者の目」でエコノミスト編集部の内野雅一氏は「経済的には極端は株主重視経済、金融工学を駆使した錬金術、消費至上主義が支える『アメリカ流資本主義』の行き詰まり」であり、「アメリカ中心経済の終幕——サブプライム問題がとどめを刺した」とみる。そして「アメリカの黄昏」の中から「多方的世界経済」が出現するという。この流れを一言をもって言えば、新自由主義の終わりの始まりである。

アメリカ経済のみならず日本経済も景気は減速している。2007年12月14日に発表された日銀短観（企業短期経済観測調査）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は大企業製造業で9月期の23が12月期

業況判断DIと業況水準DIの変化（全業種）



は19と4ポイント悪化、大企業非製造業も20→16と4ポイント悪化し、全産業でも21→17と4ポイント悪化した。

これに対し、中小企業製造業は1→2へと1ポイント上昇したものの、中小企業非製造業は△10→△12と2ポイント悪化した。したがって中小企業の全産業では△5→△7と2ポイント悪化した。

業種別では原油・原材料価格の高騰で化学・石油製品、鉄鋼、非鉄金属の素材業種の悪化が大きい。また加工業種でアジアなど新興国向けの輸出で自動車、精密機械はプラスを伸ばしている。また大企業非製造業の建設、不動産は建築基準法改正に伴う住宅着工の急減からマイナスになっている。

中小企業でも製造業と非製造業にわけてみると、製造業は大企業とほぼ同様の動きを示しているが、繊維、木材・木製品など生活関連でのマイナスが大きい。また非製造業でもほぼ大企業と同じ動きを示しているが、対事業所サービス、対個人サービスが劣勢である。

事態はより深刻に——中小企業の景況

それではDOR10～12月調査は何を示しているであろうか。

まず、全業種の業況判断DI（「好転」－「悪化」企業割合）をみると、7～9月期の△9が10～12月期は△14と5ポイント悪化している。2007年は1～3月期△2、4～6月期△8、7～9月期△9、10～12月期△14であったから、暦年1年間は水面下の景気で、しかも期を追って悪化した年であったことが分かる。

次に日銀短観の業況判断指数と同様な設問による業況水準DI（「良い」－「悪い」企業割合）をみると、7～9月期の△17→△14と上昇している。日銀短観の全産業が△5→△7、2ポイントの悪化であったのと比べると、状況認識はやや異なっているようである。

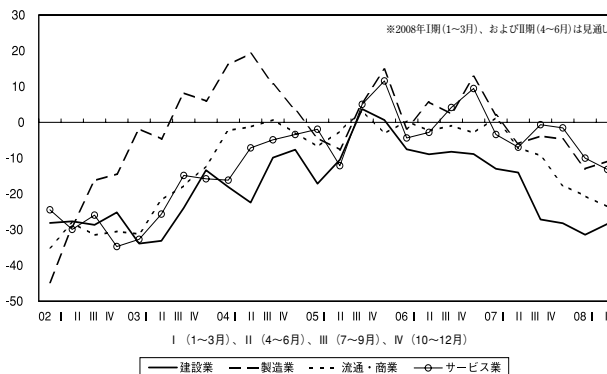
いずれにしても中小企業の大多数にとって2007年は喜べる年ではなかったといえる。

では業種別に見るとどうか。

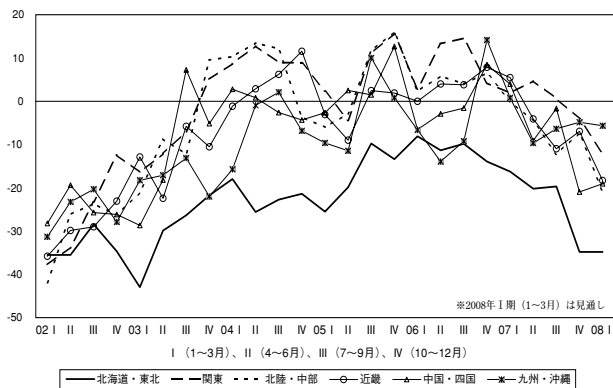
業種別ではすべての業種でマイナスが拡大した。すなわち建設業が△27→△28（1ポイント悪化）、製造業が△4→△5（1ポイント悪化）、流通・商業が△9→△18（9ポイント悪化）、サービス業が△1→△2（1ポイント悪化）となった。このうち流通・商業が7～9月比で最大のマイナスとなり、消費がはかばかしくないことを示している。また建設業は今期、マイナスは微弱にみえるが、建築基準法の改正による着工減は4～6月期の△14が7～9月期には△27と13ポイントも急激な悪化を示しているので、7～9月期の窮境が続いていると見るべきである。

地域経済圏別では好転地域と悪化地域の明瞭な交代がみられる。すな

業種別業況判断DIの推移（前年同期比）

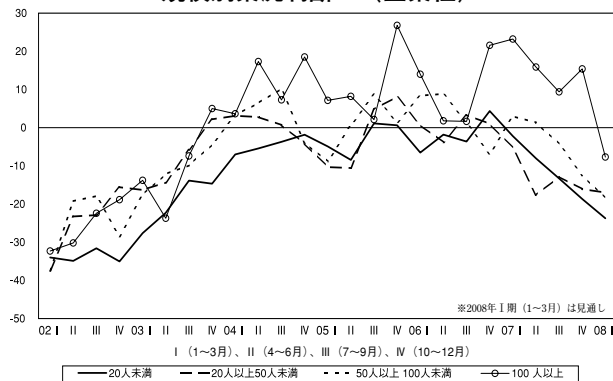


地域別業況判断DI（前年同期比）



わち北陸・中部が△12→△7（5ポイント好転）、近畿が△11→△7（4ポイント好転）、九州・沖縄が△6→△5（1ポイント好転）と反転しているのに対し、北海道・東北が△20→△35（15ポイント悪化）、関東が1→△4（5ポイント悪化）、中国・四国が△2→21（19ポイント悪化）となった。悪化地域、特に北海道・東北は特別の成長促進策をとるべき段階にきているといえよう。

規模別業況判断DI（全業種）



企業規模（正規従業者規模）別で見ると、100人以上を除くと企業規模が小になるほど景気が悪いという傾向が見られる。すなわち100人以上のみが9→15と9ポイント好転しているのに対し、50人以上100人未満が△4→△12（8ポイント悪化）、20人以上50人未満が△13→△16（3ポイント悪化）、20人未満が△13→△19（6ポイント悪化）となった。

マイナス幅では20人未満が最大であるが、今期の悪化幅は50人以上100人未満が最大で100人以上と対照的である。

中小企業に春は来るのか

冬来たりなば春遠からずというが、それでは中小企業に春は来るであろうか。

まず日銀短観の「先行き」（3ヵ月後）の予想をみると、大企業製造業が19→15と4ポイント悪化、非製造業も16→15で1ポイント悪化、全産業では17→16と1ポイント悪化する見込みである。

これに対し、中小企業では製造業が2→△3で5ポイントの悪化、非製造業が△12→△17でやはり5ポイント悪化、全産業でも△7→△12で5ポイント悪化の見込みである。

みられるように1～3月期の落ち込みは大企業より中小企業のほうが大きく、打撃的である。

ではDORではどうか。

業況判断DIでみると、10～12月期の△14が△19と5ポイント悪化の予想である。さらに新年度となる4～6月期予想をみておくと△19と1～3月期のマイナス水準が続くとみている。

なお、業況水準DIでも10～12月期の△14が1～3月期は△26と12ポイントもの悪化を想定している。

この予想は10～12月期であって、2008年初の波乱、日経平均株価の1万3,000円割れを織り込

んではない。これらの事態を織り込むとすると予想はさらにシビアになると考えられる。DORでは昨2007年4～6月期に業況判断DIがマイナス2ケタ台に近くなった時点で「中小企業景気は“ミニ不況”的様相」と判定したが、2007年10～12月期から2008年1～3月期はその様相が一段と鮮明になると予期される。

業種別では1～3月期はすべての業種で10～12月期以上に悪化する。すなわち建設業が $\Delta 28 \rightarrow \Delta 31$ （3ポイント悪化）、製造業が $\Delta 5 \rightarrow \Delta 13$ （8ポイント悪化）、流通・商業が $\Delta 18 \rightarrow \Delta 21$ （3ポイント悪化）、サービス業が $\Delta 2 \rightarrow \Delta 10$ （8ポイント悪化）となる。

建設業がマイナス30台にのぼるなか、製造業、サービス業の落ち込みが大きく、すべての業種でマイナス2ケタ台になるのが目立つ。

地域経済圏別では中国・四国がやや持ち直すほかは悪化する。すなわち北海道・東北が $\Delta 35 \rightarrow \Delta 35$ 、関東が $\Delta 4 \rightarrow \Delta 12$ （8ポイント悪化）、北陸・中部が $\Delta 7 \rightarrow \Delta 21$ （14ポイント悪化）、近畿が $\Delta 7 \rightarrow \Delta 18$ （11ポイント悪化）、中国・四国が $\Delta 21 \rightarrow \Delta 19$ （2ポイント好転）、九州・四国が $\Delta 5 \rightarrow \Delta 6$ （1ポイント悪化）となる。

関東、北陸・中部、近畿の3大都市圏の7～9月期比マイナスが大きいだけに事態はかなり深刻である。

企業規模別では1～3月期、すべての階層で悪化するとみられている。すなわち100人以上が $15 \rightarrow \Delta 8$ （23ポイント悪化）、50人以上100人未満が $\Delta 12 \rightarrow \Delta 18$ （6ポイント悪化）、20人以上50人未満が $\Delta 16 \rightarrow \Delta 17$ （1ポイント悪化）、20人未満が $\Delta 19 \rightarrow \Delta 24$ （5ポイント悪化）となる見込みである。

100人以上が2ケタ台のプラスから一挙にマイナスに転じ、悪化幅が最大と予想されていることが目立つ。

以上のようにみると、日銀短観の中小企業の景気指標より、事態は深刻な様相になるといわなければならないだろう。

〔売上高〕

100人を境に格差が広がる規模間格差

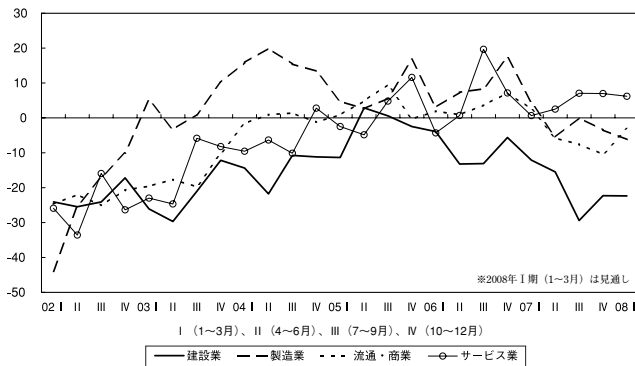
売上高DI（「増加」－「減少」割合）も10～12月期は7～9月期に比べ悪化をみた。すなわち $\Delta 6$ が $\Delta 8$ と2ポイント悪化した。1年前の2006年10～12月期の売上高が8であったから $\Delta 8$ という数値は1年間で16ポイントも悪化したことになる。

業種別ではサービス業の現状維持を除くと、他は悪化をみている。すなわち建設業が $\Delta 29 \rightarrow \Delta 22$ （7ポイント増加）、製造業が $0 \rightarrow \Delta 3$ （3ポイント減少）、流通・商業が $\Delta 8 \rightarrow \Delta 10$ （2ポイント減少）、サービス業が $7 \rightarrow 7$ であった。

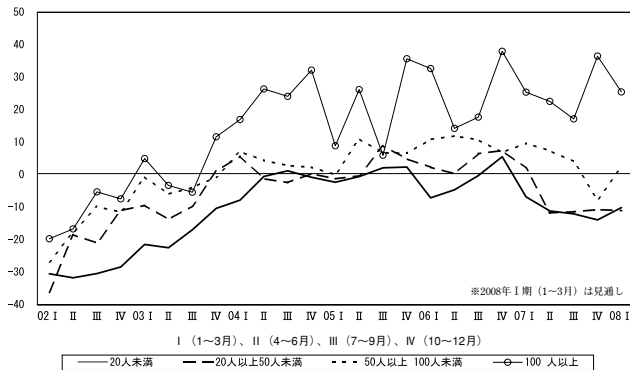
製造業がマイナスに転じたのみならず、7～9月期対比悪化幅も最大である。

地域経済圏別では明暗が二分されている。すなわち、関東が $3 \rightarrow 4$ （1ポイント増加）、北陸・中部が $\Delta 10 \rightarrow 5$ （15ポイント増加）、近畿が $\Delta 9 \rightarrow \Delta 7$ （2ポイント増加）であるのに対し、北海道・東北が $\Delta 17 \rightarrow \Delta 34$ （17ポイント減少）、中国・四国が $3 \rightarrow \Delta 8$ （11ポイント減少）、九州・沖縄が $\Delta 2 \rightarrow \Delta 3$ （1ポイント減少）であった。

業種別売上高DI（前年同期比）



規模別売上高DI（全業種）



△22→△22と現状のまま、製造業が△3→△6（3ポイント減少）、サービス業が7→6（1ポイント減少）であるのに対し、流通・商業が△10→△3（7ポイント増加）で、流通・商業の売上高増加に支えられているものであることが分かる。

流通・商業の寄与は大きいですが、他の3業種、特に製造業が悪化しているため期待は持てそうにないというべきであろう。

地域経済圏別では業況判断DIと同じく3大都市圏の低落が目立つ。すなわち関東が4→△1（5ポイント減少）、北陸・中部が5→0（5ポイント減少）、近畿が△7→△9（2ポイント減少）である。これに対し北海道・東北が△34→△23（11ポイント増加）、中国・四国が△8→△5（3ポイント増加）、九州・沖縄が△3→7（10ポイント増加）で分岐がみられる。

企業規模別では2008年1～3月期は異変が生ずる。すなわち100人以上が37→25（12ポイント悪化）と劇落、20人以上50人未満が△11→△11と現状を維持するのに対し、50人以上100人未満は△8→2（10ポイント増加）、20人未満が△14→△10（4ポイント増加）になると見込まれている。

〔経常利益〕

採算悪化の要因は原油価格高騰による「原材料費・商品仕入額の増加」

2007年10～12月期、売上高DI以上に経常利益DI（「増加」－「減少」割合）の悪化は著しい。

関東、北陸・中部、近畿の3大都市圏に比べ、地方圏が苦戦している。なかでも北海道・東北は灯油価格の高騰が買い控えで誘発しているとみられ、最大の悪化である。

企業規模別では、100人以上の好調を除くとさえない展開となっている。すなわち100人以上が17→37（20ポイント増加）であるのに対し、50人以上100人未満が4→△8（12ポイント減少）、20人以上50人未満が△11→△11、20人未満が△12→△14（2ポイント減少）となった。100人以上のみがプラスで伸び幅も最大で一人気を吐いている格好である。

それでは2008年1～3月期はどうなるだろうか。

10～12月期の△8が△6と2ポイントの改善をみると予測している。

もっとも業種別にみると、建設業が

2007年の4～6月期以降、全業種の経常利益は3期連続して2ケタ台のマイナスを印した。10～12月期は△17と2003年1～3月期につぐ水準に悪化している。

では、なぜ利益はかくも悪化したのか。いま経営利益変化理由によってその悪化要因をみると、最大の寄与は原油価格の高騰の波及による「原材料費・商品仕入額の増加」が49.3%を占め、ほぼ5割に及ぶ。

業種別では建設業がとくに悪く△30、次いで流通・商業の△18、製造業の△13、サービス業の△2の順となっている。

地域経済圏別では北海道・東北が△40で最大で、以下、中国・四国が△20、近畿が△15、九州・沖縄が△12、関東が△5、北陸・中部が△4と並ぶ。北海道・東北と北陸・中部の経常利益格差は36ポイントもの開きがある。これでは地方経済に活力が湧くはずはないといえる。

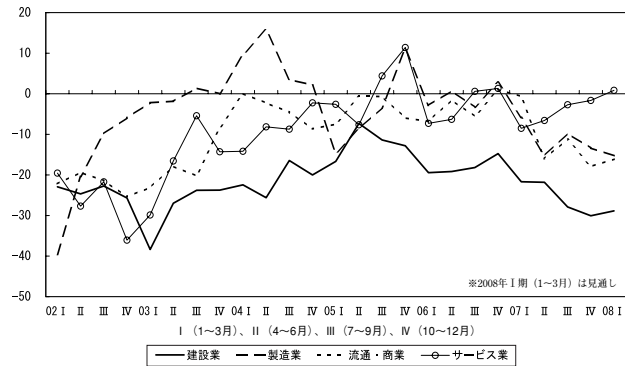
企業規模別でも経常利益格差は大きい。すなわち100人以上が18と2ケタのプラスであるのに対し、50人以上100人未満が△21、20人以上50人未満が△21、20人未満が△18となっている。マイナス幅は50人以上100人未満と20人以上50人未満が最大であり、このクラスの経営の脆弱性がうかがえる。

そこで今後であるが、2008年1～3月期は、△16と見込まれている。水面下2ケタ台でのわずかに1ポイントの増加予想であるから、実質、低迷といえる。

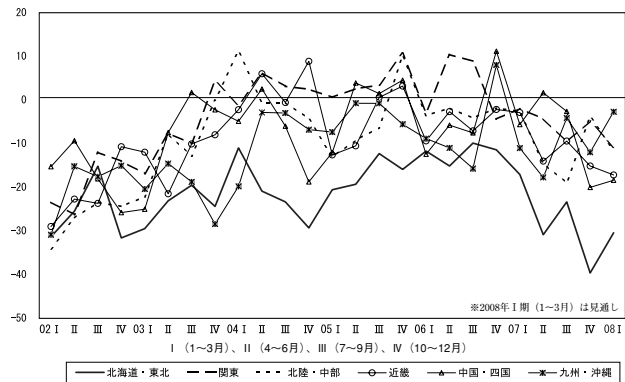
業種別では建設業、流通・商業、サービス業での若干の改善を見込んでいるが、製造業だけは△13→△15と2ポイントの減少を予想している。

地域経済圏別では北海道・東北、中国・四国、九州・沖縄で増加が見込まれているが、3大都市圏は減少予想である。なかでも関東が△4→△11、北陸・中部が△4→△12と、共に2ケタ台の

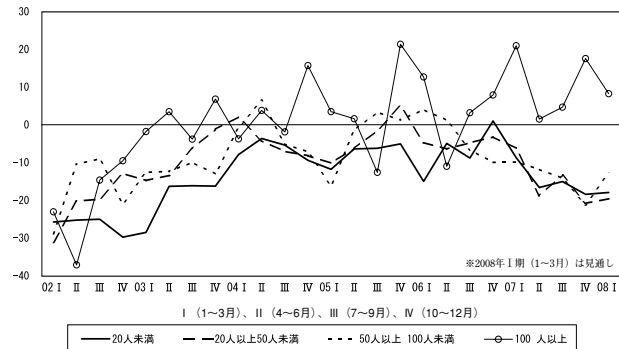
業種別経常利益DI (前年同期比)



地域別経常利益DI (前年同期比)



規模別経常利益DI (全業種)



マイナスに落ち込むと予測されている。

企業規模別では、20人未満で横這い、20人以上50人未満が若干の改善を見込み、50人以上100人未満も $\Delta 21 \rightarrow \Delta 13$ と8ポイントとかなりの改善を予想している。ただし100人以上は $18 \rightarrow 8$ と10ポイントと大幅な減少を想定している。

〔Ⅱ〕金融・物価

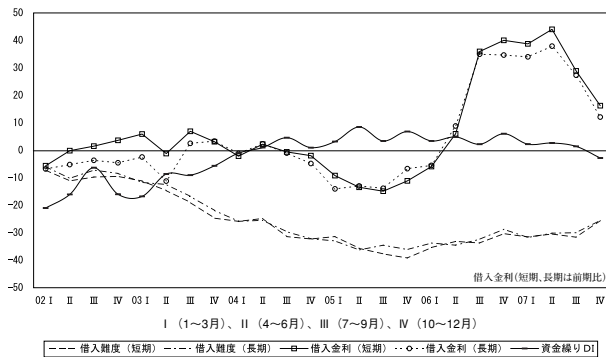
〔金融の動向〕

資金繰り4年ぶりの「窮屈」超過

2007年10～12月期の資金繰りDI（「余裕」または「やや余裕」企業割合－「窮屈」または「やや窮屈」企業割合）は、2007年7～9月期の1から4ポイント悪化して $\Delta 3$ となり、2004年1～3月期以来ほぼ4年ぶりの「窮屈」超過に転じた。

業種別にみると、建設業とサービス業が特徴的である。建設業では7～9月期調査から1ポイント

金融各種DIの変化（全業種）



「窮屈」超過幅が縮小したものの、資金繰りDIは $\Delta 20$ と依然として厳しい。またサービス業のDIは7～9月期の3から $\Delta 19$ へ大幅に悪化を強める結果となっている。他方、製造業（ $11 \rightarrow 13$ ）、流通・商業（ $2 \rightarrow 3$ ）では若干「余裕」超過幅が拡大していることから、業種間の資金繰り格差は、7～9月期の32からさらに拡大して33となった。

地域経済圏別にみた資金繰りDIについては、北陸・中部（ $4 \rightarrow 6$ ）で「余裕」超過が拡大したのを除いて、その他地域では悪化している。特に北海道・東北（ $\Delta 9 \rightarrow \Delta 17$ ）、九州・沖縄（ $\Delta 7 \rightarrow \Delta 18$ ）で「窮屈」超過幅が拡大し、近畿（ $1 \rightarrow \Delta 1$ ）では「窮屈」超過へ転じた。また関東（ $11 \rightarrow 7$ ）、中国・四国（ $14 \rightarrow 8$ ）でも依然として「余裕」超過が続いているものの、「余裕」超過幅が縮小する結果となった。

企業規模別にみると、20人未満（ $\Delta 12 \rightarrow \Delta 18$ ）の企業の「窮屈」超過幅が拡大していることに加え、20人以上50人未満（ $7 \rightarrow 3$ ）、50人以上100人未満（ $20 \rightarrow 12$ ）においては「余裕」超過幅の縮小がみられる。対照的に100人以上（ $19 \rightarrow 23$ ）の企業階層だけは「余裕」超過幅を拡大させており、企業規模間の資金繰り格差は7～9月期より9ポイント拡大して41となった。企業規模の格差がそのまま資金繰りの格差に反映されたかたちとなっており、中小零細企業にとっては一段と厳しい状況に陥る可能性が高まっている。

7～9月期の調査において「上昇」圧力が弱まった借入金利DI（「上昇」－「低下」割合、前期比）については、今期も短期資金（ $29 \rightarrow 16$ ）、長期資金（ $27 \rightarrow 12$ ）ともさらに「上昇」超過幅が縮小した。一年前の2006年10～12月期における短期借入金利DIは40、長期借入金利DIが35で

あったから、短期間のうちに金利上昇圧力が急速に弱まっている。短期資金のうち業種別では、製造業（32→15）、建設業（27→14）、流通・商業（31→19）の「上昇」超過幅の縮小が著しく、また地域別では近畿（36→14）を筆頭に中国・四国（27→14）、九州・沖縄（28→15）で大幅に「上昇」圧力が緩和されている。企業規模別でも20人以上50人未満（33→13）、100人以上（33→13）でこの傾向が強かった。長期資金については、業種別では建設業（24→9）、流通・商業（31→8）で、地域経済圏別では近畿（25→9）、中国・四国（33→8）が、また企業規模別では50人以上100人未満（29→9）、100人以上（23→0）で「上昇」超過幅が縮小してDIが1ケタ台となったことが特筆される。

しかし次に借入難度DI（「困難」－「容易」割合）をみると、短・長資金とも「容易」超過幅の減少がみられる。短期資金は、7～9月期の△32から6ポイント「容易」超過幅が縮小して△26へ、長期資金（△30→△26）についても「容易」超過幅が縮小している。このような借入れ条件の下にあって借入金DI（「増加」－「減少」割合）は、短期資金（△9→△7）には大きな変化がみられなかったものの、長期資金（△11→△16）の「減少」超過割合は拡大している。このことは、長期資金の借入れが金利動向と関わりなく、投資需要の低迷として現れたものとしてみることができるとは。ただし総じてみれば借入金の有無（「有り」の割合）は7～9月期に比べ0.4ポイント増加して83.1%と、ほとんど変化ない結果となった。なお、受入手形期間DI（「短期化」－「長期化」割合、前期比）は、わずかに長期化している。

「余裕」超過幅の縮小と拡大が続き、一進一退の状況が繰り返されてきた資金繰りDIであったが、今回の調査でついに「窮屈」超過へと転じる結果となった。しかも今後は、耐震構造問題を契機にした建築確認制度の変更にもともなう混乱による建設業への影響、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の先行き不透明さ、加えて信用保証協会の保証付き融資でも金融機関の信用リスクの2割を負担する「責任共有制度」の影響が次第に明らかになっていくことが予想されるため、金融環境への目配りがますます重要視される。

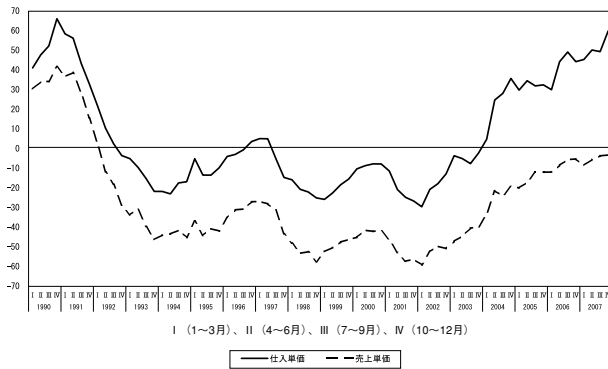
〔物価の動向〕

仕入単価と売上単価の格差は調査開始以来最大に

仕入単価DI（「上昇」－「下降」割合）は、7～9月期に比べ「上昇」超過幅が11ポイント拡大して60に達した。DIが60台をつけるのは1990年10～12月期以来、17年ぶりのことである。仕入単価については、今期も原油価格の高騰が続いたことに加えて一次産品価格の上昇も鮮明になってきており、今後もしばらく厳しい状況が続くことが予想される。

業種別にみると、製造業（70→79）で「上昇」超過幅がさらに拡大してDIは79と未曾有の水準に達している。このことは経営上の問題点として「仕入単価の上昇」を挙げる製造業の割合が他業種と比べて突出していることから伺うことができる。同様に、建設業（56→65）、流通・商業（36→47）、サービス業（31→42）でも過去最も強い仕入価格の「上昇」圧力を受けていることが示された。しかも仕入価格の上昇圧力は、中小零細企業にとってのみならず、比較的規模の大きな企業にも直撃している。企業規模別に仕入単価DIをみると、20人未満（48→64）、

仕入単価、売上・客単価DI（全業種）



も1ポイント「下降」超過幅が縮小して△3となった。業種別にみると、製造業（△2→3）の水面下の脱出と、建設業（△15→△22）の大幅な「下降」幅の拡大が特筆される。企業規模別にみると、20人以上50人未満および100人以上の2つの企業階層が特徴的である。この2つの企業階層とも7～9月期で「上昇」超過へと転じながら、今期では20人以上50人未満（0→△5）が再度水面下に転じ、他方で100人以上（3→14）の企業では「上昇」超過幅がさらに拡大する結果となるなど、企業間格差が売上単価に反映される結果となった。

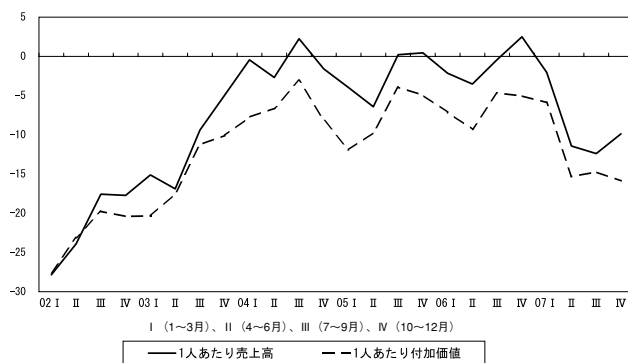
仕入単価の「上昇」圧力が一段と強まり、仕入単価DIと売上単価DIの格差は7～9月期よりも13ポイントも拡大して調査開始以来最大になった。新聞紙上には「最近の原料価格の上昇は企業努力の範囲を超えている」との声も聞こえる。すでに影響も現れているが、全業種、全企業階層に拡大した仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することが難しい中小企業、とりわけ規模の小さい企業にとっては直接に収益圧迫要因になる。価格管理にはなお一層の注意が要される。

〔Ⅲ〕生産性・雇用

ばらつく1人当りの売上高と付加価値生産性

2007年10～12月期で4期目にはいった景況の後退現象のもと、1人当たり売上高DI（「増加」－「減少」割合）は△10で、7～9月期の△12よりも2ポイント増加した。この改善は、建設業（△

生産性DI（全業種）



20人以上50人未満（50→56）、50人以上100人未満（57→61）、100人以上（46→56）と、今回の調査においては総じて仕入単価DIの「上昇」超過幅が拡大しており、仕入単価の上昇圧力の強まりが業種、企業規模を問わず拡大し、さらに深刻さを増しつつあることが示された。

一方、売上単価DI（「上昇」－「下降」割合）は2007年7～9月期調査より

32→△15）、製造業（△8→△4）、サービス業（△6→△2）に改善したが、流通・商業（△10→△14）が減少したからである。4業種中の3業種では増加したのである。とくに、建設業は7～9月期に△32と極度に落ち込んだが、今期は17ポイント回復し、これが全業種での増加に大きく寄与した。

しかし、1人当たり付加価値DI（「増

加」－「減少」割合)は、1人当たり売上高DIの改善に比べて後退している。すなわち、今期△16で、7～9月期の△15に比べて1ポイントだけ減少した。1人当たり売上高DIと同じく建設業が△33から△26と7ポイントの改善を見せたが、製造業(△14→△16)、流通・商業(△11→△13)、サービス業(△5→△6)がいずれも減少した。1人当たり売上高は改善しても、1人当たり付加価値は後退し、浮揚とはいえない状況である。

やや改善する雇用

従業員の雇用動向は、2007年1～3月期より3期にわたり後退してきたが、10～12月期は、やや改善している。まず、正規従業員数DI(「増加」－「減少」割合)では、2006年10～12月期のピークから後退してきたが、10～12月期は4となり、7～9月期の3から1ポイント増加となり4期ぶりに上向きに転じた。サービス業を除く建設業、製造業、流通・商業のいずれも増加傾向にある。

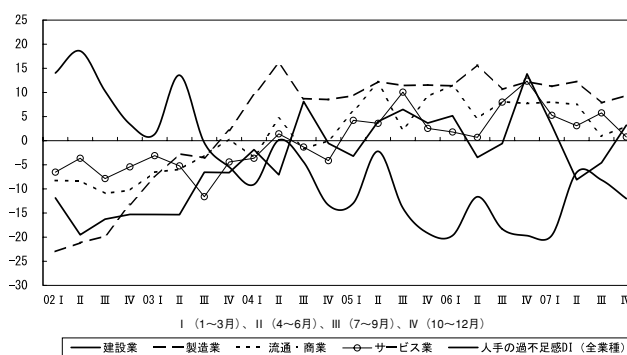
他方、臨時・パート・アルバイト従業員数DI(「増加」－「減少」割合)は6であり、7～9月期の2から4ポイント増加した。ここでもサービス業だけが後退し、建設業、製造業、流通・商業がいずれも増加傾向を示している。これまでも10～12月期の雇用状況は概して増加傾向がみられた。これは年末という一種季節的と見られる要因があり、今後増加につながるかどうかは微妙である。

また、所定時間外労働時間DI(「増加」－「減少」割合)は、4～6月期の△9を底に緩やかに増加を始めており、今期は△4となり、水面に近づこうとしている。

景況全体は後退する中、1人当たりの売上高および生産性はばらつき、雇用数には改善の動きを孕み、時間外労働は季節変動がらみで改善している。すなわち、景況全体の動きから見て、改善にはまだ変化はわずかで、方向の変化を見定める状況にはない。

人手の過不足感DI(「過剰」－「不足」割合)は△12で、7～9月期の△8から4ポイント不足感が強まっている。景気の不透明性は強まる中でも、中長期的には労働力確保に向けた努力を要するとの判断が維持されているとともに、流通・商業を除けば過剰感を見るには到っていない。

業種別正規従業員数DIと過不足感DI(全業種)



〔IV〕設備投資

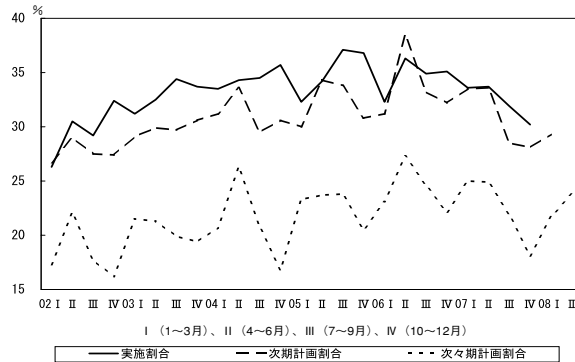
今期の設備投資実施割合はさらに低下、業種別・企業規模別の格差は存続

今期の設備投資実施割合は、7～9月期に「30%の水準を若干超える程度に推移する」と予想

したが、同時に、数年間の期間で見た「設備投資実施割合は35%を前後する水準から30%を前後する水準に移行している可能性が高い」とした中期予測が該当する結果になった。すなわち、設備投資実施割合は低下（31.9%→30.2%）し、30%の水準に至ったからである。つまり、2005年から2006年にかけての時期を頂点に横ばいを含みつつ低下が続いてきたのである。次期計画割合は若干持ち直し（28.1%→29.3%）を示しており、次々期投資計画割合も低水準ながら2期連続上昇（21.7%→23.8%）を示しているから、次期の設備投資実施割合は大きく低下するということはないであろう。

設備投資実施割合を後退させている目立った要因は、7～9月期とほぼ変わっていない。業種別に見て、唯一の増加業種であった製造業が今期低下（38.1%→34.8%）を示し、建設業における前期の顕著な低下がさらに低下（4～6月期より27.8%→19.3%→18.7%）している。「建築確認検査遅延問題」の影響がなお持続しているものと思われる。また、企業規模別に見ると、今期100人以上の低下（60.9%→52.9%）と20人以上50人未満の低下（34.7%→29.4%）とが際立っ

設備投資の実施・計画割合



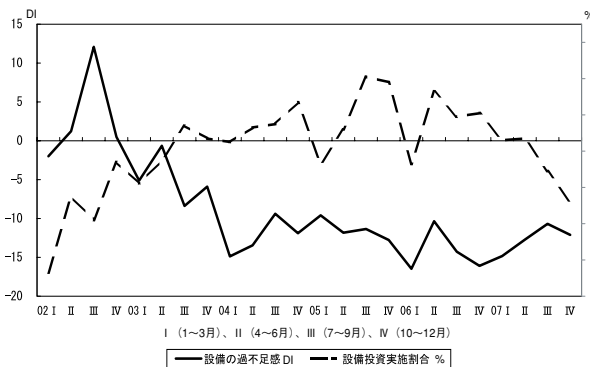
ているが、100人以上（52.9%）、50人以上100未満（40.8%）、20人以上50人未満（29.4%）、20人未満（24.4%）の4規模の間の格差は依然明確である。ただし、20人未満が若干上昇（21.6%→24.4%）したので、7～9月期調査で算出した100人以上の実施割合の20人未満のそれに対する倍率は7～9月期の約4倍（60.9%/21.6%）から約3倍（52.9%/24.4%）に低下している。企業規模別における顕著

な格差の拡大は業況判断DI、売上高DI、臨時・パート・アルバイト従業員数DI等の動向と一致している。

設備投資環境の企業規模別格差が強まる

設備過不足感DI（「過剰」－「不足」割合）は全体としてはなお不足の状態にあり、3期連続

設備過不足感DIと、設備投資実施割合



で不足感減少の方向であったが、今期は不足感増加の方向（△11→△12）を示した。とはいえ、10～12月期は過不足感は増加する傾向があるので季節変動の範囲かもしれない。つまり、不足感減少傾向への気配を示しながら、横ばいを続けているといえる。

ところで、今期の業況を左右し、経営上の問題点として急上昇しているのは、

「仕入れ単価の上昇」「仕入先からの値上げ要請」であるが、企業規模別に見た仕入単価DIはいずれの企業規模も50%台から60%台である。しかし、売上・客単価DIは、今期100人未満ではすべてマイナスであるのに対し、100人以上では14と100人を境に企業規模間の格差があり、原材料価格の上昇は企業規模に関わらず影響を受けているが、販売価格において格差が顕著になっている。すなわち、売上高が利益に結びつかない。また、長期借入金、長期資金の借入金利、資金繰り状況等の金融環境も企業規模別格差が明白で、100人以上の設備投資が堅調かつ顕著な増大を示さない限り、中小企業総体の設備投資を押し上げる要因を欠いていると考えられる。

〔V〕業種別動向

(a) 建設業

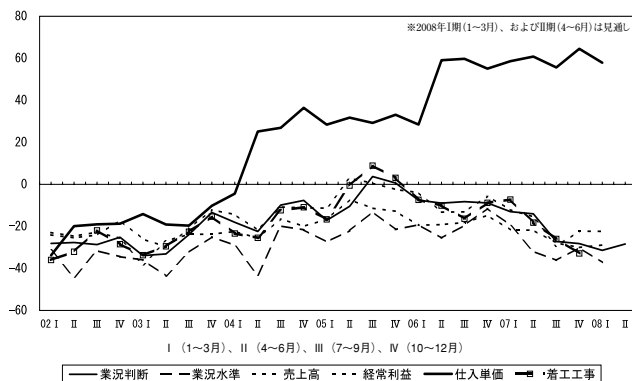
建築基準法改正後の建築着工の遅滞は終息せず

今期の建設業の業況判断DIは△28とほぼ7～9月期同様の水準であった。業況水準DIは△36→△30、売上高DIは△29→△22と水面下ながらやや持ち直した。また、経常利益DIは△28→△30と7～9月期並に低迷するものの、採算水準DI（「黒字」－「赤字」割合）は△2→9とプラスに転じた。採算水準DIが水面下を脱するのは2007年1～3月期以来、3期ぶりである。業況や売上高、経常利益は大幅に改善しないながらも、黒字を維持していくために経営体質の強化が図られていることがうかがわれる。

しかし、仕入単価DIは、56→65と再び大幅に上昇している。石油をはじめ建材等の価格上昇が経営を圧迫している。さらに、2007年6月の建築基準法改正以降、建設確認申請の認可の遅滞は改善しておらず、建設業経営に深刻な影響を与えている。認可手続きの遅れを裏付けるように、着工工事DI（「増加」－「減少」割合）は、2007年4～6月期以降△18→△26→△33と減少傾向をたどっている。自由記述欄にも「建築基準法改正により、確認申請業務が大幅に遅れており、お客様と契約しているが着工できないでいる」（和歌山：総合建設業）といった指摘や、「年内着工予定分や未着工工事が来年からいっせいに始まると、人手不足により人件費が上昇する」（千葉：建築工事）といった不安の声が寄せられている。建築着工が滞っているだけでなく、今後、認可手続きが軌道に乗ったとしても、人手不足・人件費上昇など混乱はしばらく続くと思われる。

実際に、2008年1～3月期は業況判断DIが△31、業況水準DIが△37と落ち込む見通しとなっている。また、売上高DIは△22、経常利益DIは△29と今期同様に低迷すると予想されている。受注見通しDI（「増加」－「減少」割合）も△25と大幅な受注増加は期待できない。

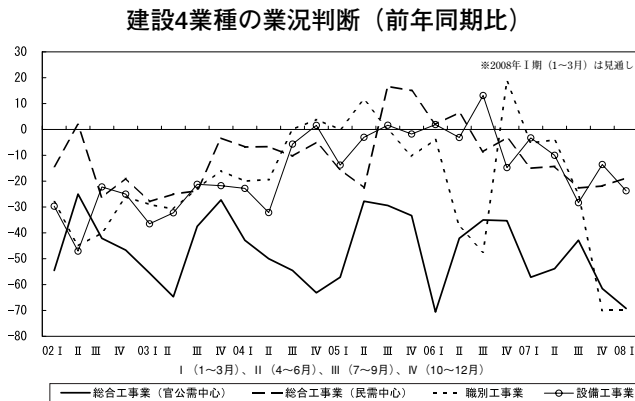
建設業の業況判断DI



厳しさを増す官公需部門と職別工事業

建設4業種のなかでは、総合工事業（官公需中心）と職別工事業の各指標が著しく悪化した。それに対し、総合工事業（民需中心）と設備工事業は、7～9月期並みの水準もしくは改善傾向を示している。

まず、総合工事業（官公需中心）は業況判断DIが $\Delta 43 \rightarrow \Delta 62$ 、売上高DIが $\Delta 50 \rightarrow \Delta 69$ 、経常利益DIが $\Delta 43 \rightarrow \Delta 62$ と大きく落ち込んだ。7～9月期は水面下ながら業況判断DI等の悪化に歯止



めがかかったが、今期は再び悪化傾向を強めた。また、職別工事業も業況判断DI、売上高DI、経常利益DIともに一段と低迷した。今回の建築確認申請の遅滞は、総合工事業などから仕事を請けて実際に現場で施工にあたる職別工事業にもっとも大きな被害が及んでいると考えられる。

総合工事業（官公需中心）と職別工事業の受注見通しDIは、それぞれ落ち

込んでおり、今後も厳しい状況が続くことが懸念される。

次に、総合工事業（民需中心）は、業況判断DIが $\Delta 23 \rightarrow \Delta 22$ と7～9月期並の水準であったが、売上高DIは $\Delta 24 \rightarrow \Delta 12$ と減少幅を縮小し、経常利益DIも $\Delta 27 \rightarrow \Delta 24$ と幾分改善した。設備工事業は、業況判断DIが $\Delta 28 \rightarrow \Delta 14$ 、売上高DIが $\Delta 32 \rightarrow \Delta 14$ と改善し、経常利益DIは $\Delta 20 \rightarrow \Delta 19$ と7～9月期並に推移した。

総合工事業（民需中心）の受注見通しDIは、 $\Delta 8$ と7～9月期に比べ大幅に改善しており、今後の動向を注視する必要がある。しかし、設備工事業のそれは $\Delta 17$ と幾分後退しており、明るい見通しとはいえない。

(b) 製造業

下振れ懸念が拡大する中小製造業の先行き

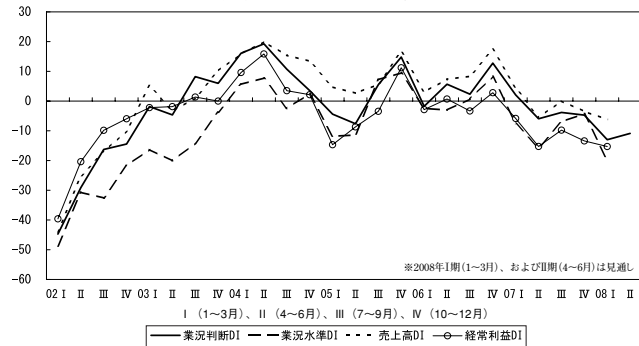
今期の製造業全体の業況判断DI（ $\Delta 4 \rightarrow \Delta 5$ ）は7～9月期の落ち込み一服状態から悪化傾向への予兆を示している。とくに2008年の上半期の見込みは1～3月期 $\Delta 13 \rightarrow$ 4～6月期 $\Delta 11$ の予測で、かなりの危機感が読み取れる。売上高DI（4～6月期より $\Delta 6 \rightarrow 0 \rightarrow \Delta 3$ ）、経常利益DI（ $\Delta 15 \rightarrow \Delta 10 \rightarrow \Delta 13$ ）も景況悪化を示唆している。異常な原油・原料価格の高騰（損益分岐点の上昇）とアメリカ発のサブプライムローン不況（対米輸出減）および国民可処分所得の低迷（消費不況の持続）の重複作用である。仕入単価DI（ $70 \rightarrow 79$ ）は大幅な上昇となり、売上・客単価引き上げ努力は焼け石に水の状態にある。

業況判断DIを業種別に見ると食料品、繊維、木材が好調である一方、鉄鋼、金属、機械が大きく悪化しており、これまでとは逆の傾向が示された。次期見通しについても、同じ傾向であ

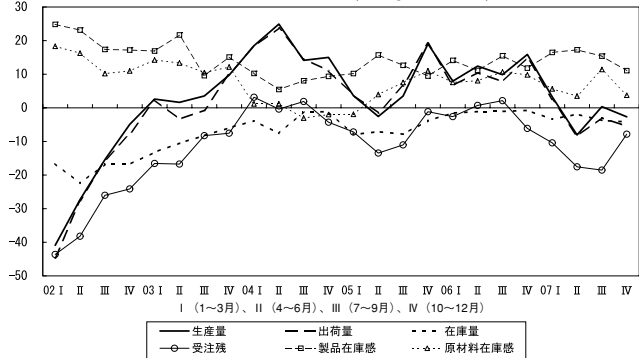
る。季節的要素とともに今年の食料品や雑貨類での偽装・安全性問題の中で本物・安心志向(メイド・イン・ジャパン)のニーズに対応した同友会企業の努力の反映とも考えられる。2007年7~9月期から次期見通しをみると、機械(△3→△6→△22)、金属(8→△16→△13)の業況判断DIは新年前半が予断を許さない局面にあることを暗示している。

帝国データバンクの調査では07年は「景気の踊り場」判断が半数近くを占め、08年は4割超が「悪化」予測であり、下振れ懸念が見込まれている。そして諸矛盾は規模間・地域間で格差を伴いつつ弱者に転嫁される傾向の持続が予想されている。原材料高要因と受注確保のための価格競争という厳しい経営環境に変化はなく、固有技術の先鋭化による顧客確保と財務体質の健全化による異常時対応型の経営が引き続き求められる。

製造業の業況判断DI



製造業の各種DI (前年同期比)



コストアップ要因を適正価格に反映する経営努力

2007年4~6月期よりみると、製造業の生産量DI(「増加」-「減少」割合：△8→0→△3)・出荷量DI(「増加」-「減少」割合：△8→△3→△6)は一進一退だが、業種別では鉄鋼、金属、機械の悪化が注目される。他方で受注残DI(「増加」-「減少」割合：△18→△19→△8)は全体ではやや改善だが加工型の金属と機械では横ばいに留まっており、繊維と鉄鋼でやや明るい。経常利益DIでは「好転」割合に変化はなく、「横ばい」が減り、「悪化」が増加している。経常利益変化理由を見ると「好転」企業では原燃料コストの価格転嫁に由来する「売上単価・客単価の上昇」(10.2%→27.1%)と「本業以外の部門の収益好転」(5.1%→10.4%)の比重が急増している。「悪化」企業では「原材料費・商品仕入額の増加」(59.5%→64.9%)、「外注費の増加」(6.0%→10.4%)といったコスト要因が大きく、顧客に納得できる適正価格販売能力の獲得が生命線になりつつある。その土台は固有技術先鋭化による提案能力と信頼性であり、その延長線上に新分野開拓の展望が拓ける。

(c) 流通・商業

仕入単価の上昇を売上・客単価に転嫁できず、業況判断悪化

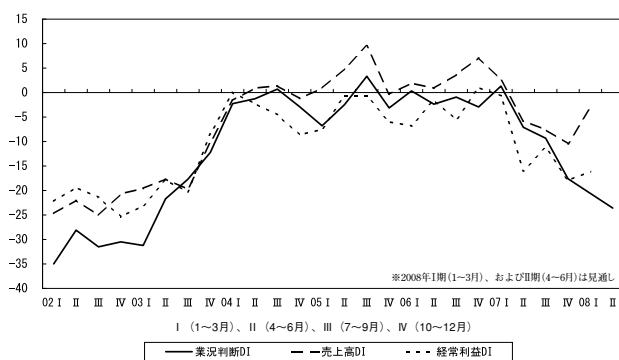
2007年10~12月期の流通・商業の業況判断DIは、△9→△18と2ケタ台の悪化となった。08年

1～3月期見通しも△21とさらなる悪化が見込まれている。同様に10～12月期の業況水準DIは、△19→△20と若干の後退であり、1～3月期見通しについても△31とさらなる悪化傾向が予測されており、景気の先行き不安が懸念される。

他方、売上高DIは、△8→△10と減少しているが、1～3月期見通しについては、△3と好転が見込まれている。経常利益DIは、△11→△18と悪化基調にあるが、1～3月期見通しについては△16と若干の悪化幅の縮小が見通されている。10～12月期の売上高DIの減少が経常利益DIに悪影響を及ぼしている。2008年1～3月期以降の業況も芳しくない。

仕入単価DIは、36→47の仕入価格は大きく上昇している。1～3月期見通しも48とさらに仕入価格の上昇が見込まれている。一方、10～12月期の売上・客単価DIは、3→5とわずかに上昇にとどまり、1～3月期見通しも10と上昇が見込まれているものの、流通・商業全体では仕入単価

流通・商業の業況DI（前年同期比）



DIの上昇がおおきく、売上・客単価DIの上昇へ連動してはいない。しかも企業規模の大きいところでは価格転嫁が進んでいるものの、100人未満企業では仕入れ価格の上昇に結びつく売上単価への転嫁は進んでいない。

以上から、今期の流通・商業は、業況判断DI、業況水準DI、売上高DI、経常利益DIが悪化、仕入単価DIも大幅に上昇基調といったマイナス材料が多

い結果となっており、景況悪化が著しい。さらに、次期以降の見通しも業況判断DI、業況水準DIともに後退基調となっており、今後のさらなる景況深刻化の流れがうかがえる。

仕入値、原材料費を価格転嫁できず、悪循環に陥る

流通・商業5業種（情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、金融・不動産業）別にみた10～12月期の業況判断DIは、運輸業、卸売業、金融・不動産業で悪化幅が増加し、情報通信業、小売業が悪化幅が減少している。また、業況水準DIは、運輸業、卸売業で「悪い」水準が増え、情報通信業、小売業、金融・不動産業で「悪い」水準値の減少をみている。

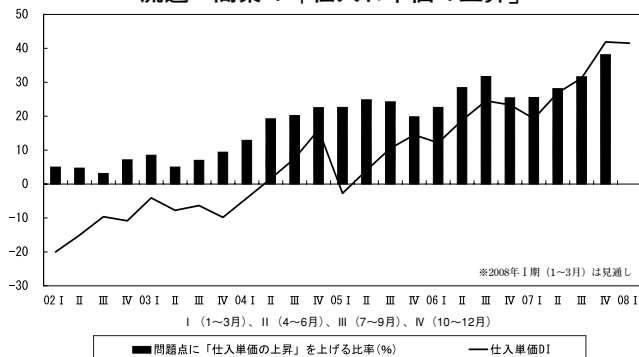
さらに、10～12月期の売上高DIでは、情報通信業、卸売業で減少幅を広げ、運輸業、金融・不動産業でプラス値にあるものの増加幅を狭め、小売業でマイナス値ながら減少幅を縮小している。また、経常利益DIでは、情報通信業のみが横ばいで、運輸業、卸売業、小売業、金融・不動産業はいずれも悪化傾向が強まっている。

仕入単価DIは10～12月期、すべての業種で仕入価格が上昇している。一方、売上・客単価DIが上昇したのは、運輸業、卸売業のみで、情報通信業、小売業、金融・不動産業では仕入単価の上昇を売上価格に転嫁できず苦戦を強いられている。

以上の結果から、運輸業、卸売業では業況判断DI、業況水準DI、売上高DI、経常利益DIにお

ける悪化が際だち、流通・商業の景況を後退させている。自由回答欄には流通・商業の苦境に陥った叫びにも似た声が聞かれる。「仕入価格の大幅上昇を受けて客先への転嫁を図ったが、業界の過当競争の体質は更に悪化。主力商品は累計で13%も下落した……」（東京、洋紙卸販売）は、昨今の原材料高に伴う仕入単価上昇を客先に転嫁することで売上が減少に転じるという悪循環に陥った卸売業者の声である。また、運輸業では石油価格の上昇が経営を圧迫しているが、「まだまだ燃料の値上がりが続くようなので、新たな事業を考えたい」（山口、食品輸送）との意見は、新分野進出を図ることにより、現在の苦境を乗り切ろうとしている運輸業者の声である。

流通・商業の「仕入れ単価の上昇」



(d) サービス業

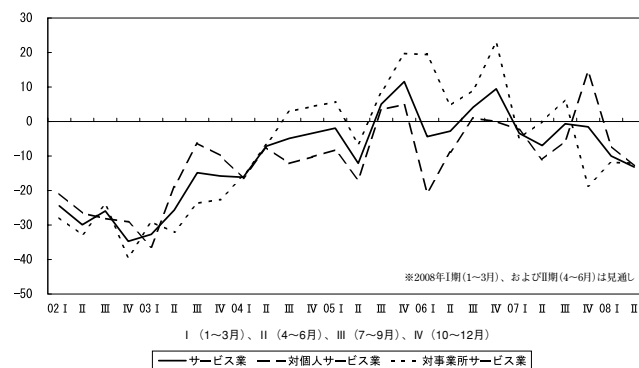
業況の厳しさが現実に。各数値が悪化のシグナルを灯す

07年度7~9月期調査でサービス業業況判断の概要を「概ね改善するも、業況水準は悪化を示し、楽観できない」と述べたが、今期調査結果が示すのは「楽観できない」ことがいよいよ現実的な兆候として現われてきていることである。

07年度10~12月期の業況判断DIは、7~9月期の△1から△2へと再び悪化の方向へと振れ、次期、次々期見通しも△10、△13と景気の先行きに厳しい目を注ぐ。7~9月期調査結果の次期、次々期見通しは6と2であったから、今期は比較的強気の見込みから大きく反転し、サービス業の業況が大きく変わりつつあることを意味している。

業況水準DIは今期△2と7~9月期の△11からは大きく改善。また売上高DIも7~9月期同様の7を維持し、経常利益DIも7~9月期の△3から今期は△2となっているから、何とか業況回復への道のりにはあるかにみえる。しかし、全業種の動向は、業況水準DIで7~9月期の△17から今期は△14と僅かに改善していることを除けば、業況判断DIで△9から△14、売上高DIで△6から△8、経常利益DIで△12から△17と、いずれも悪化を示している。サービス業の業況が他産業の動向に左右されることを考慮すると、全業種の悪化傾向は、サービス業の業況も悪化に転ずる兆候と捉えられる。ちなみに、サービス業の業況判断DIは、対個人で7~9月期の△6から14と大き

サービス業業況判断DI (前年同期比)

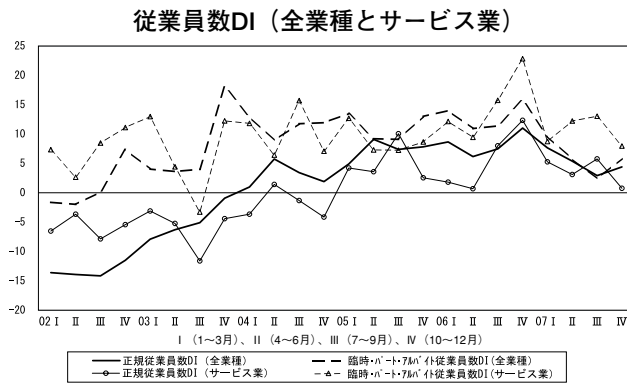


な改善をみせているが、対事業所では6から△19と大きく悪化している。対事業所の業況悪化はサービス業全体の業況が今後は悪化へと向うシグナルである。

労働力不足と人件費増がブレーキとなり、他業種の業況悪化が足を引っ張る

サービス業の業況が悪化へと一歩踏み出したとするには、従業員一人当たり売上高DIは7～9月期の△6から今期は△2へとやや改善に向って緩和している。売上高DIは先にみたように、7～9月期と今期でほぼ同一水準を維持している。実は、2006年に比べ売上高がほぼ同じであるのに、一人当たり売上高では改善数値を示す結果となっているところに、今後の業況に影響を与える重要な要因が潜んでいる。

サービス業の正規従業員数DIは7～9月期は6であるが、今期は1へと5ポイント減少している。また、臨時・パート・アルバイト従業員数DIも13から8へと同じく5ポイントの減少がみられる。



全業種ではそれぞれ1ポイント、4ポイントのプラスであるから、サービス業の労働力は減少傾向にあることが示されている。一方、「経営上の問題点」では、「従業員の不足」が20.2%となって全業種の11.4%を大きく上回り、また「不足」と対をなす「人件費の増加」も全業種の14.7%に比べ20.2%となって他の業種との違いが際立つ。さらに、人手の過不足感DIでは7～9月期の△19

から今期は△24といっそうの不足感が募る。仕事は7～9月期並にあったものの、売上高増加を実現するには労働力が足りないということである。売上高は7～9月期並で労働力が減少すれば、一人当たり売上高は見掛け上高くはなる。つまり、他業種の業況悪化への転機がサービス業にとって仕事量の減少となれば、一人当たり売上高DIの足を引っ張り、業況の全体的な悪化へと転ずる。

〔Ⅵ〕 経営上の問題点

引き続き高騰する仕入れ単価の上昇、民需停滞も深刻さを一層強める

07年10～12月期の経営上の問題点（3項目までの複数回答）は、中小企業の景気下降継続を象徴するものになっている。すなわち「仕入れ単価の上昇」が7～9月期の37.4%から今期の42.9%へと比率を高めた（調査開始以来最高値の更新）のに加えて、「民間需要の停滞」が30.3%から37.6%へ急上昇しているからである。これは業況判断DIの下降方向への推移に連動する「経営上の問題点」の動きとみられる。「官公需要の停滞」も07年通年で10%台後半の水準にとどまり続けている。

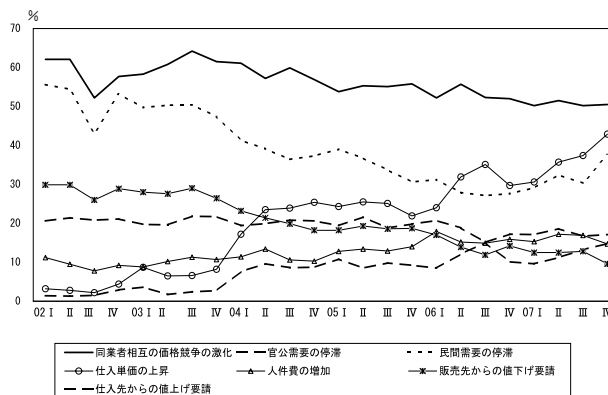
このように今期は需要停滞、つまり売れ行きの不振というトレンドの中でその停滞感が急激に上昇し、さらに仕入れ単価の上昇はこのところ毎回記録を更新する勢いで高騰しているのである。さらに「従業員の不足」と「人件費の増加」の問題点としてのウエイトはバランスしながら、系統的に比率を高める方向へと進んでいる。またこの1年半ほど傾向的に「仕入れ先からの値上げ要請」が比率を高めつつあることも見逃せない。

これを、業況判断内訳別（好転、不変、悪化）でみると、今期業況が好転している企業は、引き続き仕入れ単価の上昇には苦しめられているが、民需の停滞や官需の停滞、同業者間の価格競争を問題点とする割合は相対的に小さい。しかし「従業員の不足」（18.8%）「熟練技術者の確保難」（16.0%）の割合が相対的には高いのである。一方、業況悪化企業では、「同業者相互の価格競争の激化」（53.9%）、「民間需要の停滞」（51.2%）、「官公需要の停滞」（19.8%）と、需要の停滞感がきわめて強くあらわれている。「仕入れ単価の上昇」「仕入れ先からの値上げ要請」という価格上昇要因は業況の好転、悪化に関わりなく共通し、需要への対応が業況の好転と悪化をわけていることがわかる。

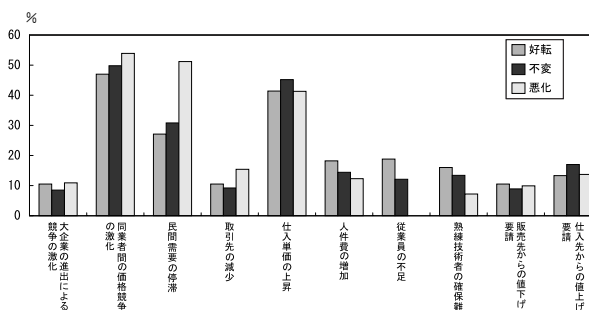
これらの傾向は、業況水準の「良い、やや良い、そこそこ、やや悪い、悪い」の5つの内訳指標別にみてもより明らかに示されている。業況水準が「良い」企業は「従業員の不足」「熟練技術者の確保難」が極端に高く、業況水準が「悪い」企業は、「民間需要の停滞」に経営上の問題点を強く感じていることがみてとれる。

業種別では、「建設業」で官需も、民需も他業種を圧倒した停滞感が引き続いていっているばかりでなく、「同業者相互の価格競争の激化」も突出している。「製造業」では、「仕入れ単価の上昇」が56.3%から60.6%へと深刻度合いを増大させている。また「仕入れ先からの値上げ要請」「熟練技術者の確保難」においても他業種を圧倒する問題点になっている。「流通・商業」の「民間需要の停滞」も上昇傾向が続いている（34.2%→40.0%）。「サービス業」では「従業員の不足」と「人件費の増加」が他業種より目立っている。さらに「仕入れ単価の上昇」は24.8%と相対的に最も低いのである。

経営上の問題点の推移
(2007年10～12月期、複数回答)



業況判断内訳別経営上の問題点
(2007年10～12月期、複数回答)



地域経済圏別では、「北海道・東北」の需要停滞はさらに高まり、とくに民需停滞は48.7%となった。「関東」「北陸・中部」は「人件費の増加」が20%弱に到達した。「仕入単価の上昇」はいずれの業種、地域、企業規模でも高水準の問題点になっているが、風の当たり方は規模が大きいほどきつくなっている。

今期、仕入れ単価の上昇（原材料価格の上昇に起因する）は、業況、業種（サービスを除く）、地域、規模を超えて中小企業全体に広がりつつある。それに加えて民需停滞の上昇や、官需停滞の継続が、業況判断の下降につながったものとみられる。原材料価格問題の解決のめどは見えてこず、2008年の前半期は、低迷を続けるのではないかと予想される。

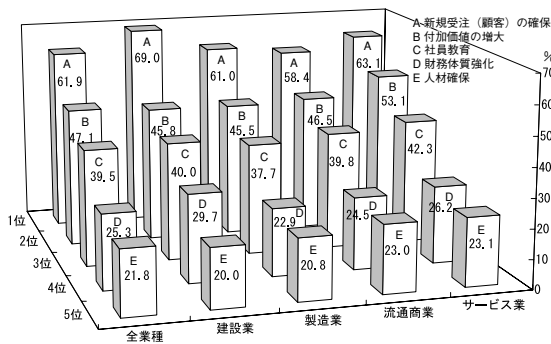
〔Ⅶ〕 経営上の力点

目立つ景気後退懸念の声——建築確認遅延問題による「政策不況」の様相

経営上の力点（3項目の複数回答）では、1位の「新規受注（顧客）の確保」が1.8ポイント下降して61.9%、2位の「付加価値の増大」は0.6ポイント上昇して47.1%、3位の「社員教育」は0.2ポイント下降して39.5%となった。

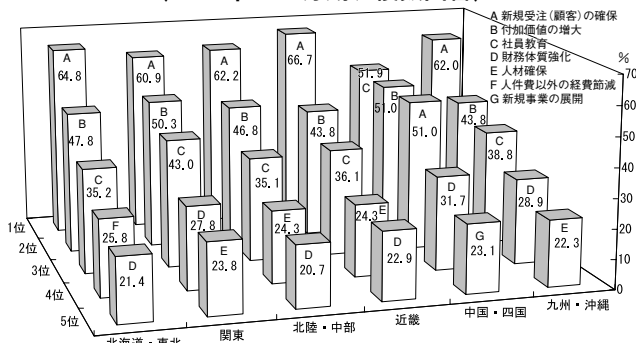
今期はいつもに増して景気後退を懸念する記述回答が目立った。特に、物価上昇の中での不況懸念である。「景気の節目、インフレでありながら個人消費不振、唯一外貨稼ぎ輸出産業頼み。

経営上の力点（2008年1～3月期、複数回答）



道内は恩恵少なし。ゆえにスタグフレーションがかなり当社業界は淘汰ありと思う」（北海道、建築・土木）。「近年にない不況を予想」（東京、金型専業）。「年末に向けて一層業況が悪化している。ここ数年、毎年1～2軒得意先が廃業している上に、残った得意先からの受注金額、数量共減少ペースが止まらない」（大阪、金属材料販売）。

地域別経営上の力点（2008年1～3月期、複数回答）



また、昨年6月から準備不十分のまま「見切り発車」した改正建築基準法施行に伴う大幅な建築確認遅れによる混乱とそれによる「政策不況」の広がり指摘する声がある。今回17件もあった。「確認申請業務が大幅な遅れとなり、…お客様の苦情に対して状況を詳しく説明し了解を頂いているが、…売上、及び利益計画を大きく見直す為、頭を痛めているのが現状…確認申請業務が

スムーズに動き出した時、一気に工事量が増加すると原油高による値上げが重なり、大幅な仕入単価のアップとなる事が予想されます」(和歌山、総合建設業)。このような事態は建設業の周辺業種にも波及していく。「12月に入って、確認申請問題のために滞っていた仕事(戸建住宅)が、少しずつ流れ始めた。しかし、8、9、10、11月の売り上げの穴は埋まらない。来年は厳しい年になると思う」(埼玉、生コン、セメント、建材卸売)。「建築確認の承認が大幅に遅れて、製造業にも直接悪化予定の話ばかりで実施がなくなっている」(千葉、鋼製型枠)。

さらに、原材料価格高騰問題が中小企業経営を追い打ちする。「今年は、10月からの大幅材料値上げで1000万/月を超える影響が出る。ナショナル大手ユーザーは、時期、額、ルール等なかなか決まらない」(三重、段ボール加工販売)。「仕入価格の大幅上昇を受けて客先への転嫁を凶ったが、業界の過当競争の体質は更に悪化。主力商品は累計で13%も下落した。…今後の対策としては、客数の増加と販売数量の増加に力点を置く。その為、土曜営業の拡充を予定」(東京、洋紙卸販売)。価格転嫁の努力が死活問題となる。「原材料の値上げに対し、客先への価格改訂を行い、適正価格での販売に努力している」(千葉、印刷紙器製造販売)。「輸入コストアップ(中国)により1年間をかけて約10%の上代値上げを実施。昨今の他業種の値上げにより多くの顧客に同意を頂き、受注数量を落とすことなく増加している」(香川、高齢者シューズ製造)。

不況の嵐に備え、何を強化するのか——将来に向けてどういう手を打つか

①たゆまぬ人材確保・育成と次世代へのバトンタッチ

人材の確保と育成は計画的で時間がかかる取り組みだが、次世代にタイミングよく継承するためにはスピードも要請される。「社員教育につきる。分社化して採算を部門毎に追求し、決算出来る状況を整え、将来社内から後継者を出せるような人材を育成中である。真剣に取り組む程、教育の難しさを痛感」(山形、段ボール)。「事業継承—①次世代に指揮権の分譲。②個人資産から会社資産への転換…事業継承をスピードアップ」(神奈川、機械器具製造業)。

②事業の軸の確立と新事業分野とのバランス

事業の軸をしっかりさせつつ、新しい事業分野への挑戦を進める、そのバランスが難しい。「自然食品通販事業が社員数が増えた事もあって、扱う商品の分野を広げているが、その事が事業の軸を見えにくくしている。力を集中することがうまく機能していないので、…それぞれの事業の軸を明確にした」(大分、情報処理・自然食品通販)。「事業の柱以外の収入が見込める状況だが、会社を永続的に維持発展させる為に、事業の柱を見失わないで計画を立てて行きたい」(鹿児島、パッケージ・ソフトウェア開発)。

③需要開拓と東京圏への進出

消費不況の様相が深刻になるにつれ、需要の開拓・拡大は容易な課題ではない。大消費地・東京圏から仕事を呼び込むことも必要となる。「関東での新規販売先での受注が下期から取れ出し、来期受注増が見込める。東京支店開設予定」(大阪、婦人服企画生産販売)。「県のブラッシュアップ事業の認定企業に選ばれ、首都圏への進出を模索中」(山形、鶏卵卸)。

④付加価値の増大と収益改善

今後予想される不況の嵐に立ち向かうためには強靱な企業体質でなければならない。単に数値の改善を追求するだけでなく、その意味を社員とともに考え、しっかりと共有するのが同友会流。「走り過ぎて資金が非常に窮屈な状態になった。これからは、会社の体力の増強を第一に考え、一人当たりの付加価値を高める事を第二と考え、しっかりと両足で歩んで行きたい」(鹿児島、総合レンタル業、福祉用具レンタル販売)。「付加価値＝粗利益を増加させることの意味を社員と共に考える。…営業一人一人が自分の人生を創り上げていくための付加価値であるとの認識を高めた」(静岡、日用品、雑貨、化粧品卸販売)。

⑤希望の持てる職場とオンリーワン企業へ

社員やユーザー、取引先から支持される中小企業は強い。「社員が本腰を入れ、仕事をする為に将来の希望の持てる職場作りを目指したい。例えば、退職後にプラス企業年金を受け取れる環境を作る等」(和歌山、農業資材、管工資材、福祉用具販売レンタル他)。「中小企業の長所を再確認し、オンリーワン企業へ。自己資本100%を目標へキャッシュフローのバランスシートを！」(兵庫、繊維工業・繊維製品等製造業)。

厳しい時こそ、変化を起こす側に

2008年は景気後退の様相を濃くしながら年が明けた。発想と姿勢をより主体的に、前向きにすることで乗り切りたい。「不況の時こそ(業界は確認申請等の遅れにより、最悪の状況)ビジネスチャンスと思って、思い切った事業展開をしたい」(愛知、住宅資材の卸、小売業)。「変化が激しい時代。どんな大変化が起きようとも諦めず、変化を起こす方に回らねばならないと思います。来年も十分に勝算有りです！」(福岡、情報処理、ネットワーク、システム構築、通信機器保守)。

同友会景況調査報告(DOR) No.81

2008年1月31日発行(季刊)

編集・発行 中小企業家同友会全国協議会(中同協)
企業環境研究センター
〒170-0005 東京都豊島区南大塚3-39-14 大塚南ビル2F
電話03(5953)5721(代) ファクシミリ 03(5953)5720
URL <http://www.doyu.jp>
E-mail center@doyu.jp

※DOR(ドール)とはDOyukai Researchの頭文字をとったものです

頒価 200円(送料別)